

2019年(令和元年)

10/25

No. 1186

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

【ホームページアドレス】<https://www.totokyo.or.jp/>

東ト協

東京2020大会に向け

改めて物流対策を要望へ

東京都トラック協会(浅井隆会長)は近く、東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などに対し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う渋滞緩和対策等の対応に係る要望書」を提出し、特に深刻な交通混雑が懸念される、一般道路の渋滞緩和策を実施するよう要望する方針だ。



浅井会長

東京2020大会開催時に交通対策に関して、円滑な交通環境の確保に向けて、企業や個人が実施される。

なかでも首都高速道路では追加対策として、混雑する昼間時間帯を中心に社用車や自家用の乗用車などにも交通抑制への協力を求める交通需要マネジメント(TDM)や、交通規制による交通システムマネジメント(TSM)が実施される。

一般道路の渋滞緩和にナンバー規制が必要

などにより、一般道路での交通混雑が深刻化することが懸念される。これに伴い、都民生活や産業活動を支えるトラック輸送をはじめ物流活動に深刻な支障を来す事態も危惧されている。

そこで、東ト協では会員事業者からの意見や要望を踏まえ、一般道路の渋滞対策をはじめとした交通対策を要望することにした。

具体的にはまず、社用車や自家用乗用車などの使用者に対して、ナンバープレートによる規制を

行うよう要望する方針だ。また交通量の抑制に向けて、TDMの取り組みを一層推進する必要があることから、行政機関などに対し、



自民党都連への要望でも対策を要請

しては全車種を対象に実施する方針だ。ただ、こうした首都高連の施策などを含めた対策に伴い、一般道路の交通への影響が懸念されている。

特に、もとも物流関連施設が多く集積されている東京港を中心とした臨海エリアには、多くの大会競技施設も立地することになり、業界では現状の交通渋滞にさらに拍車がかかることが強く危惧されている。

このため東ト協では、9月27日に開催した物流政策委員会でも今後の対応に際して審議し、大会開催時の物流対策に焦点を絞って、一般道路の渋滞対策などを要望することが提起され、要望書を提出することを承認した。

見舞われ、東京都内でも被害が生じたことから、東ト協では都からの要請を受け、救援物資などの緊急輸送に協力した。

飲料水や食料品など救援物資輸送に協力

東ト協

台風19号被害

令和元年台風第19号の襲来により、関東地方など各地域が甚大な被害に



翌15日には2ト車が計5台出動し、都水道局の芝・晴海各給水所および港営業所から奥多摩町・ひむら浄水場まで、それぞれ給水用のポリタンク(合計で約1500個)を運んだ。

東ト協はこれに先立ち、10月9日、都の要請に

備え、島しょ地域向けに災害対応用のブルーシートの緊急輸送に協力した。

島しょ地域へ災害用シートを輸送

改正事業法

規制の適正化など11月1日から施行

改正貨物自動車運送事業法の改正事項のうち、規制の適正化や事業者が遵守すべき事項の明確化に関する規定が11月1日、関係省令の改正などあわせて施行される。

規制の適正化関係では、法令に違反した者などの参入を厳格化し、欠格期間を5年に延長。密接関係者議決権の過半数を所有が、5年以内

に許可取消を受けている場合も欠格事由の対象となる。また、事業計画変更の

紙面あんない

取引・労働時間改善中央協議会
低炭素型ディーゼル補助機、2台に
東ト協・物流経営士課程開講式
杉並支部・協組、50周年祝賀会
国交省「ホワイト物流」セミナー

7 5 4 3 2

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

軽油の価格

☆スタンド	平均=110.1円
☆ローリー	平均= 99.1円
☆元売り発行カード	平均=106.4円
☆ディーラー発行カード	平均=103.7円

燃料給油は東京都内で
軽油引取税は地方税です

10月当りの
軽油価格
9月分
(東ト協調べ)

審査を拡充。営業所の配置車両変更については、法令遵守状況など認可基準によって審査することとする。営業所の新設などの変更認可申請も、法令遵守状況に関する審査事項を拡充する。

事業者が遵守すべき事項関係では、輸送の安全に係る義務として、事業用自動車の定期的な点検・整備の実施などを明確化する。また、事業の適正な遂行のための遵守義務として、車庫の整備・管理や健康保険法などにより納付義務を負う保険料納付などを新設する。

あわせて、改正法による新設または改正事項に

国交省・厚労省

取引・労働時間
改善中央協議会加工食品など品目別に
物流改善へガイドライン

ス事業について説明した上で、今後の協議会での取り組みに関して審議。荷待ち時間の発生件数が多い加工食品や紙・パルプ、建設資材については、既に品目別に懇談会を設置し、改善策の実証実験などを行っているが、今年度中に取り組み事例などをまとめた「ホワイト物流」推進ガイドライン(仮称)を作成する予定。

あわせて、これら品目は昨年11月実施の荷待ち時間の実態調査でも、依然として荷待ち発生件数が多いため、引き続き課題解決に向けた方策を検討する。

また、協議会ではこれまでのパイロット事業やコンサルティング事業、アドバンス事業などで多くの改善事例を蓄積していることから、今後それをどのように展開・浸透を図るかなどについて検討する方針。

同日はまた、国交省が東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の物流対策に関して説明し、荷主と物流事業者が連携し、配送ルートの変更など交通混雑の回避に向けた準備を早めに行うよう要請した。

同問題に関しては、業界委員の全日本トラック協会・浅井隆副会長(東京都トラック協会会長)が、物流活動への影響を危惧し、物流量抑制などの具体的な対策を示すよう求めた。

この設置を大型貨物車に義務付ける。国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラムで、同装置に係る協定規則が新たに採択されたことを踏まえ、日本でもこの国際基準を導入し、これに伴い保安基準などを一部改正したもの。なお、同装置など新規採択基準に係る改正は、11月15日から施行。

具体的には、車両総重量8t超の貨物車(被けん引車を除く)は、協定規則に規定された要件に適合した同装置を備えなければならないなどとした。新型車は令和4年5月から、また継続生産車は同6年5月から、それぞれ適用される。

国土交通省と厚生労働省は10月9日、第11回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、および第10回「トラック運送業の生産性向上協議会」を同時開催した。同日は今後の取り組みなどについて審議し、加工食品をはじめ輸送品目別懇談会での実証実験結果などを踏まえ、「ホワイト物流」

推進ガイドライン(仮称)を作成する方針だ。同日はまず、国交省など関係各省が最近の取り組みについて報告。国交省は、真荷主との契約の書面化状況(約80%)や、改正標準貨物自動車運送約款に基づく運賃設定状

況(約83%)などについて説明したほか、これまでに「ホワイト物流」に協力する旨の行動宣言を行った荷主企業数は、約550社に上るとした。引き続き、今年度の各地方協議会における品目別検討テーマやアドバン

は、サブライチェーン全体の関係者の取り組みを推進し、物流効率化や走行台数の低減を図るための各種方策を展開する。物流対策に関しては、関係行政から具体的な方策の検討と、荷主の理解促進に向けた施策を進める旨の方針が示された。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

同日は、政府の「2020交通輸送円滑化推進会議」が開催され、東京都と連携して、大手物流事業者各社との個別協議を通じ、時間指定などのサービス中止の要請を行うことなどについて説明した。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

同日の会議ではまた、会場周辺交通対策として、進入禁止・通行規制・迂回の各エリア、および専用・優先レーン設定の検討案について説明。迂回エリアに関しては、当初案よりやや拡大して設定する方針。

さらに、これら検討状況を反映した「輸送運営計画V2」(10月時点更新案)を示した。

なお、同日は、政府の「2020交通輸送円滑化推進会議」が開催され、東京都と連携して、大手物流事業者各社との個別協議を通じ、時間指定などのサービス中止の要請を行うことなどについて説明した。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

TOKYO 2020

第10回

東京都・五輪組織委員会
輸送連絡調整会議

東京都と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は10月18日、第10回輸送連絡調整会議を開催し、交通マネジメント推進に向けた今夏の試行結果の検証と今後の対応や、交通マネジメントに関する提言案、および追加対策として講じる首都高速道路の料金施策に関する方針などを説明し、審議した。

今夏に交通需要マネジメント(TDM)や、交通システムマネジメント(TSM)による交通対策の試行が行われたが、TDMとTSMの実施日には、首都高速における普通車以下の交通量は約7〜8%減少したが、これに対し、物流車両が多い中型車以上は約4〜5%の減少にとどまった。

また、TSMとして行った首都高速料金所や環状7号線での流入調整は、都心部の渋滞低減に効果があつたが、国道246号など放射状路線で通常時を上回る渋滞が発生した。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

さらに交通量低減へ
物流対策などを推進

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

また、これら方策に加え、首都高速での料金施策として、料金1000円上乗せと夜間5割引を実施する。

新型定期預金
マイナーベスト

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00~17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

本店営業部

〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

東京支店

〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

大森支店

〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

渋谷支店

〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5
TEL: 03(3486)6511

新宿支店

〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2
TEL: 03(3340)1551

池袋支店

〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

上野支店

〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

神田支店

〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12
TEL: 03(3254)6811

押上支店

〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

深川支店

〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

八王子支店

〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

運輸
点描

来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中、物流にかなりのマイナス影響が出ることが懸念されている。東京都と大会組織委員会は、企業などに「2020TDM(交通需要マネジメント)推進プロジェクト」への協力(登録)を呼びかけ、その登録数は2,800社以上に達しているが、実際にどの程度、納品時期や配送頻度の見直しなどに協力してもらえるのかは未知数。ドライバー不足の中で、物流活動に支障を来す事態も危惧されている。

東京五輪めぐる懸念

大会開催中、延べ100万人以上の人たちが東京を訪れ、競技会場には1日最大92万人の来場が予測されている。大会組織委員会は、期間中に何れも交通対策を行わなかった場合、首都高速道路の交通量は約7万台増加し、渋滞が約2倍になると試算している。

このため、TDMにより交通需要の低減を働きかけ、あわせて交通システムマネジメント(TSM)により交通規制・調整を行う方針だ。

その際、一般交通は一律10%減少、大会関係車両が多い「重点取組地区」は30%減少、首都高速道路の交通量は最大30%減少を目標としている。

しかし、今年7月に実施したTDMとTSMの試行結果の検証では、交通量の削減目標には遠く及ばず、TDMなどによる一層の対応が必要との結論に至っている。

トラックの走行量を一般車両のように首都高速道路で30%減らす、つまり輸送量をそれだけ抑制することは、トラック運送事業者の取り組みだけでは不可能だ。配送ルートの変更や納品頻度の見直し、あるいは共同輸配送にしても荷主の協力があつてこそ実現することができる。

物流活動に支障来す事態も
さらに荷主へのTDM周知を

しかし現状は、日本ロジスティクスシステム協会が7月に行った調査によると、TDM推進プロジェクトを「知らない」との回答が物流事業者の38.2%に対し、荷主は60.7%に上る。物流対策を「取引先と検討している」は物流事業者の41%に対し、荷主は27%にとどまっている。

リスクマネジメントを専門とするニュートン・コンサルティングが、同じく7月に実施した実態調査でも、対策を講じる必要があるリスクのトップに「物流遅延」が挙げられ、多くが「今後検討する」と先送りか、または必要性を感じつつも、「スキル不足や人手不足で検討できない」と回答した企業が多かった。

そうした中、先に開催された第11回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」では、東京2020大会開催時の物流問題が大きなテーマとなった。

この問題に関し、大阪府トラック協会の辻卓史会長は、6月に行われた「G20大阪サミット」の際、昼間配送を夜間配送に変更したり、ストックポイントを設置するなどの措置が功を奏したが、「サミットは4日間だけで、オリンピック・パラリンピックはともに2週間の計1か月間に及ぶ」とし、こうした対策がそのままではまわるわけではないと指摘した。

さらに、東京都トラック協会の浅井隆会長は「現状では悲観的な状況。競技会場周辺は物流拠点多い。交通規制の状況をもっと知ってもらえるよう働きかけてほしい」と訴えている。

（ライター 澤田誠）

開催時の物流問題が大きなテーマとなった。こうしたい意見に対し、荷主官庁の農林水産省は「特に着荷主である小売との話し合いの場を設けたい」としたが、経済産業省は「モノが届かなくなるのは深刻な問題だが、生鮮品などを夜間配送にするには、工場のパートのシフトまで変えなければならぬ」と、対応の難しさを指摘した。

東京港の交通混雑も深刻な問題。現状でもゴールデンウィーク前などには6～7時間に及ぶ渋滞が起きており、さらに深刻化するおそれがある。こうした物流問題について、まず荷主や国民に知ってもらえる努力が必要だろう。

LEVO
低炭素型ディーゼル補助
申請台数2台に拡大

環境優良車普及機構(LEVO)は、今年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」(低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業)について、11月5日申請受付分から、申請台数(上限)を2台に変更する。

申請台数は、これまで1事業者1台までとしてきたが、2台に拡大するもの。既に1台を申請している事業者も、追加申請できる。

なお、これに先立って申請する場合、11月1日まではこれまで通り1台

11月5日以降の受付分から



申請受付期間は、来年1月31日まで。申請の審査は申し込み順に行うが、予算額の残額が2割程度になった場合、その日以降からすべての申請を対象に審査する。予算残額を超える申請があつた場合、抽選で補助事業者を決定する。

同事業は、低炭素型ディーゼルトラックなどの導入(購入またはリース)に対し補助するもので、廃車を伴わない場合でも申請が可能。

補助の基準額は、廃車を伴う場合カコ内は廃車を伴わない場合、大型車/車両総重量12ト超が75万円(50万円)、中型車/同7.5ト超〜12ト以下が42万円(28万円)、小型車/3.5ト超〜7.5ト以下が15万円(10万円)。

今年度は、天然ガストラック(車両総重量12ト超)も補助対象に追加された。

詳細はLEVOホームページを参照。

WebKIT
成約
運賃指数

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、9月131で前年下回る約2年ぶりのマイナスとなり、求車

月の指数は131で、前月より1ポイント上昇したものの、前年同月を5ポイント下回った。

成約運賃指数は、トラック運転者不足などを背景に、2年以上にわたり前年同月を上回る水準で推移していたが、輸送需要の減退傾向が出ていることに伴い、今年8月に前年同月と同じ指数となり、9月は平成29年5月以来の前年同月比マイナスに転じた。

9月の荷物情報(求車)登録件数は14万4911件で、前年同月比20.5%減少した。

8月に続き大幅な減少となり、求車

災害復旧貸付など

具体的には、各都県に特別相談窓口を設置するとともに、日本政策金融公庫および商工組合中央金庫による災害復旧貸付(運転資金または設備資金を融資、セーフ

経産省
台風19号被害
被災中小企業対策

経済産業省は、令和元年台風第19号に伴う災害に際して、東京など13都府県315市区町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を行っている。

また、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫、信用保証協会に対し、既に往債務の返済条件緩和や貸出手続きの迅速化、担保徴求の弾力化などを要請している。

▽特別相談窓口 東京都 03-6205-4728

テネット保証4号の適用(信用保証協会が保証)が、中小企業共済保証、小規模企業共済保証、災害時貸付(中小企業基盤整備機構が原則として即日で低利融資)を実施する。

台風15号被害など
「激甚災害」指定

経産省は、台風第15号などによる災害が「激甚災害」に指定されたことに伴い、追加の被災中小企業・小規模事業者対策を実施する。

中小企業信用保険の特例措置を講じる政令などが、10月11日に閣議決定(同17日施行)された。

これに伴い、市町村長などから事業所または主要な事業用資産に係る罹災証明を受けた中小企業などが、事業再建に必要な資金を借り入れる際、一般保証とは別枠での信用保証を受けることができる。

また、日本政策金融公庫による災害復旧貸付について、特別措置として金利を0.9%引き下げ、あわせて災害復旧貸付の対象を、千葉県の停電による在庫被害を受けた中小企業などまで拡大する。

改正パートタイム・有期雇用労働法
施行への対応を

改正パートタイム・有期雇用労働法が令和2年4月1日から施行され、中小企業に対しても、その1年後の同3年4月1日から適用される。

改正法施行により、同一企業における正社員と非正規社員(パートタイム・有期雇用労働者)間の不合理な待遇差が禁止される。具体的に、どのような待遇差が不合理に

該当するかについては、同一労働同一賃金ガイドラインや、改正法施行への対応のための「取扱手順書」が公表されている。

これに伴い、東京労働局では、これら「ガイドライン」などを活用し、社内制度の点検を行うなど、改正法施行に向けて必要な準備を進め、適切に対応するよう呼びかけている。

矢崎の
デジタコ・ドラレコ

巻込みカメラの映像を録画・モニター表示できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店
世田谷サービス株式会社
本社 03-5727-1600 (担当・青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協
第20期
物流経営士課程 開講式

東京都トラック協会は、令和2年7月まで10月24日、東ト総合会館で第20期物流経営士課程の開講式を開催した。今期からカリキュラムを刷新し、令和2年7月まで9か月間にわたり、物流業界の動向に対応した知識習得や経営スキルの向上を目指す。



経営スキル向上へ
会員など25人受講

開講式に続き、中田氏が「物流を考える」と題して記念講演を行った。

東ト協
女性ドライバー
免許取得助成事業

申請受付中

東ト協は今年度からの新規事業として、「女性ドライバー免許取得助成事業」の申請受付を行っている。今年度の実施期間は来年2月28日まで(予算額に達した時点で受付終了)。

助成対象は、会員事業者の中小企業者(資本金3億円以下または常時使用する従業員数30人以下、会費の滞納がない事業者)。

助成対象は、会員事業者の中小企業者(資本金3億円以下または常時使用する従業員数30人以下、会費の滞納がない事業者)。

準中型免許助成
新規・限定解除

東ト協は、全日本トラック協会による今年度「準中型免許取得助成事業」の申請受付を行っている。

東ト協は、全日本トラック協会による今年度「準中型免許取得助成事業」の申請受付を行っている。

東ト協・全ト協
原価計算活用セミナー

東ト協は11月19日、全日本トラック協会との共同開催により、令和元年度「原価計算活用セミナー」を開催する。

時間は午後2時～5時30分、会場は全ト協3階会議室。定員は100人(先着順、応募多数の場合は1社1人を優先)。

中小事業者のための
IT活用セミナー

東ト協 全ト協

東ト協は11月20日、全日本トラック協会との共同開催により、令和元年度「中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー」を開催する。

時間は午後1時30分～4時(会場は全ト協3階会議室)。

11月23・24日
振り替え実施

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

東ト協
第2回本部集団健診

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

11月23日(土)	11月24日(日)
① 8時30分～10時	④ 8時30分～10時
② 10時30分～12時	⑤ 10時30分～12時
③ 13時30分～15時30分	

※申し込みは原則、時間帯別とし、①～⑤のいずれかの枠で。定員は各時間帯とも80人

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回「本部集団健診」を実施する。

協会
日誌

7日 事務局部長会▽重量品専門部会経営者研修会

【10月1～15日】

3日 指導監査▽正副会長会▽常任理事会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会

4日 経営者・実務者セミナー

5日 初任運転者特別講習(6日)

11月1～15日

1日(金) 14時 事故防止セミナー(東京海上日動火災保険西東京支店)

6日(水) 12時 食料・酒類飲料専門部会見学研修会(ジャロックテクニカルトレーニングセンター)▽13時30分 理事会(全ト協会館)

8日(金) 10時30分 鉄鋼専門部会安全環境委員会(東ト総合会館)▽11時30分 関ト協青年部会研修見学会(東京2020大会選手村ほか)

10日(日) 女性部「女性経営者研修見学会」(史跡足利学校ほか、11日 通行許可制度に関する

11日(月) 14時 特殊車両運送(普通車9台、利用

12日(火) 9時30分 組織整備特別委員会(東ト総合会館)

13日(水) 12時45分 引越専門部会引越管理者講習会(東ト総合会館)▽16時 駐車問題検討小委員会(同)

14日(木) 14時 事故防止セミナー(東京海上日動火災保険本店)

15日(金) 13時30分 支部事務局事業研修会(東ト総合会館)

16日(土) 14時 事故防止セミナー(東京海上日動火災保険本店)

17日(日) 14時 事故防止セミナー(東京海上日動火災保険本店)

新会員

【足立支部】

◆株式会社伍代商事 足立区入谷2の12の8▽03・3857・566

4▽一般貨物運送(普通車24台、利用運送)

◆八木トランステック 株式会社 足立区鹿浜5の5の4▽03・389

7・5251▽一般貨物運送(普通車9台、利用

東ト協 杉並支部・協組

50周年祝賀パーティー

東ト協杉並支部(飯田 長)・杉並輸送事業協同
勇一支部長、本部副会 組合(大高一義理事長、



飯田支部長

大高理事長

支部副支部長)は10月10日、新宿区のヒルトン東京で創立50周年記念祝賀パーティーを開催した。

杉並支部は昭和41年、杉並協組は同44年に創立。以来、交通安全や環境対策、災害時の緊急輸送協力を行うなど社会に貢献。また、組合では燃料などの共同購入や共同車庫事業を中心に事業を展開してきた。

昨年5月には記念事業の一環として、新・杉並トラック会館を新築・竣工した。今年12月には記念誌も刊行する予定。

祝賀パーティーは支部会員・組合員を対象に催



浅井会長

明るい未来を期し 一步一步、前進へ

したもので、同日は記念事業実行委員長の岡部昭人副支部長(組合副理事長)による開会の言葉に続き、主催者を代表して飯田支部長があいさつ。50年の歴史は「相互信頼、相互扶助の精神でつくり上げられたもの。業界がさらに元気に、明るい未来となるよう取り組んでいきたい」と述べた。

引き続き、大高理事長が「世代交代が進み、先輩方には心配をおかけしているが、右に左に頭をぶつけながら一步一步、前に進んでいきたい」とあいさつした。

同日は、来賓としてまず東ト協の浅井隆会長が祝辞に立ち、東商1号議員当選への支援に感謝した上で、「今後も支部と組合がスクラムを組み、事業に取り組んでいきたい」と述べた。

また、東京都トラック運送事業協同組合連合会の石川和夫会長(志村光明副会長が代読)、石原伸晃衆議院議員、杉並区の田中良区長の来賓各氏が祝辞を述べた。

この後、支部相談役の志村正之氏(組合顧問)が乾杯の発声を行った。会場では思い出のスライド映像の上映や、シンガーソングライターの庄野真代さんのライブが行われ、なごやかに歓談しながら50周年を祝った。

東ト協 第1回 経営者及び実務者セミナー

高まっているが、それはドライバー不足による「運ばない危機」と指摘。トラック運送事業者にとっては事業継続の危機となるが、荷主側においてもそれが経営上のリスクとして認識されつつあるとした。

また、持続可能な物流を目指す荷主側の動きとして、食品・飲料メーカーが配送日を受注の翌日から翌々日とする事例などを紹介。これにより、使用車両台数の削減や積載量の向上を図るとともに、ドライバーの待ち時間を削減し、さらに業務を効率化しムダを排除するため、荷主同士の連携が進んでいると説明した。

東ト協は10月4日、東ト総会会館で、第1回「経営者及び実務者セミナー」を開催し、湯浅コンサルティングのコンサルタント・内田明美氏が、「物流危機の正体とその未来」と題して講演した。最近、生活や産業活動に必要な物流機能を維持できなくなる、いわゆる「物流危機」への懸念が

「物流危機」契機に 取引改善の取り組みを



東ト協 中央支部 運転者講習会

東ト協中央支部(吉田 支部長)は10月10日、中央区の月島社会教育会館ホールで、令和元年度第1回「運転者講習会」を開催し、会員事業者の運転者など116人が受講した。

吉田支部長は、冒頭のあいさつで、「道路交通法の改正やあり運転の危険性を(今回の講習)テーマとした。トラックの場合、車間距離が短いとあり運転と錯覚されることがあり、注意する必要がある。一層の安全運転に努めてほしい」と述べた。

東ト協 パソコンセミナー



東ト協は10月8・9日(A日程)と10・11日(B日程)の各2日間、東ト総会会館で、令和元年度第2回パソコンセミナーをそれぞれ開催し、会員事業者から延べ46人が受講した。

適正な労務管理や事業経営の効率化を推進するためには、ITの活用が欠かせないことから、ポイントの活用方法など、入門から初・中級レベルまでの講座を実施。さらに、エクセル関数の取り込み活用、プレゼンテーション用資料の作成などについても研修した。

「あおり運転」防止 道交法改正テーマに



代理が安全講話を行い、まず都内の事故発生状況について説明し、その上で現在、警察では歩行者妨害の取り締まりを強化しているとし、横断歩道での歩行者優先の徹底を呼びかけた。

また、12月に施行される予定の道交法改正により、運転中のスマートフォン使用など、いわゆる「ながら運転」に対する罰則が強化されると説明し、注意を促した。

全ト協

第59回 「正しい運転。明るい輸送運動」表彰

全日本トラック協会は、第59回「正しい運転・明るい輸送運動」期間中(令和元年11月16日～2年1月10日)に功績のあった優良な従業員・事業所・団体を表彰します。

次の表彰基準に該当する場合、所属支部を通じて、来年1月24日(必着)までに東京都トラック協会に推薦期限

功績者・事業所等の推薦を!

本部へ推薦してください。表彰基準

「正しい運転・明るい輸送運動」の実施に当たり、次の基準に該当するトラック運送事業や輸送取扱事業の従業員・事業所・団体について、選考の上、表彰する。

(1)本運動中に無事故で、かつ本運動を含む暦年の1年間に傷害以上の大きな事故を起こさなかった従業員・事業所(車両の損壊・作業事故・交通事事故などの全てを事故とみなし、暦年とは1月1日～12月31日までをいう)

(2)本運動中に本運動の目標に添う事項に關し、関係当局・地方公共団体、あるいは荷主から感謝もしくは表彰された従業員・団体

(3)荷役機械・自動車部品および作業方法などの発明・考案もしくは改良を行い、事業経営の改善向上に寄与した者

(4)人命救助、重大事故もしくは危険物の事故防止に功績があつた者

(5)その他、事業経営の改善向上、交通事故防止、作業安全・サービス向上などに關し、著しく功績のあつた従業員・団体

▽提出・問い合わせ先 東ト協運行管理部(03・3359・3618)

東ト協 品川支部

「トラックの日」PR



東ト協品川支部(中山勝彦支部長)は9月28日、JR大井町駅そばの阪急食品館前「ふれあい広場」で、「トラックの日」のPR活動を行った。

実施に当たり、中山支部長があいさつし、東ト協の運送事業者は「これからも都民生活に必要な安全・安心の輸送サービスを提供していきたい」と述べた。

広場には「10月9日はトラックの日」とPRするノボリ旗を掲出し、支部会員が駅利用者などに多く、の観衆が集まった。

警察庁

交通事故統計

9月末
累計

警察庁の交通事故統計によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は、今年9月末累計で171件と前年同期比1件(0.6%)の減少にとどまっている。



事業用死亡事故

171件で1件減少
8、9月は増加傾向

減少した8月は20件で同3件(17.6%)の増加に転じ、9月も27件で同3件(12.5%)増え、2か月連続の増加となっている。

全日本トラック協会は「交通事故の発生状況」(平成30年データ)を発行した。警察庁の交通事故統計データから、事業用貨物車(軽自動車を除く)事故の傾向を統計し取りまとめたもの。

「青だけど 車は私を見てるかな！」

営業用トラック関与の交通事故の特徴

令和元年9月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は2万2,744件で、前年同期比1,308件減少し、死者86人で同11人の減少となった。

360件減少し、死者数は12人で同1人の減少となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が254件で、前年同期比9件減少し、死者数は1人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故件数が556件で、前年同期比100件の減少となっている。

国 交 省

被災地など
輸送力確保を

国土交通省は10月16日、全日本トラック協会に対し、自動車局長通達「令和元年台風第19号による被害を踏まえたトラックの輸送力確保について」を発出した。

トラックの機動性を生かし、被災自治体などへの物資輸送や、貨物鉄道の輸送障害に関する円滑な代替輸送の確保に最大限協力するよう求めたものだ。

特車通行許可
最優先で処理

国土省道路局は10月17日から、特殊車両の通行の目的が、台風第19号による被災地域への貨物の運搬などである場合を対象として、特殊車両通行許可を最優先で処理し、可能な限り迅速に許可証を交付することにした。

被災地域の早期復旧や物流確保などを支援する観点から、迅速に対応することにしたものだ。

台風19号
被害関連

つ緊急的な措置として、自社営業所間の車両移動に伴う事業計画変更の手續きについて、事後手續きを可能とするなど、事業法の柔軟な運用を含めて最大限の支援を行うとしている。

許認可など
有効期間延長

台風第19号による災害が特定非常災害に指定されたことに伴い、被害者を対象に許認可などの有効期間(10月10日以後に満了するもの)が、来年1月31日まで延長される。なお、自動車検査証などについても、国交省は有効期間(10月15日以後に満了)を11月15日まで延長し、引き続き、再延長などを検討している。

違反別

営業用トラック関与の交通事故

違反別	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレイク	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	1 当件数 76	59	15	6	0	9	4	0	0	48	217
	関与事故件数 73	52	19	6	0	8	4	0	0	88	250
	(前年比) -61	-7	-9	+2	-1	-12	-1	+0	-1	-17	-107
中型	1 当件数 66	66	19	4	0	16	4	0	1	53	229
	関与事故件数 65	57	24	4	0	15	4	0	1	92	262
	(前年比) -22	-14	+2	-9	-3	-1	-2	+0	+0	-35	-84
準中型	1 当件数 117	72	31	14	1	15	12	1	1	88	352
	関与事故件数 121	65	37	14	1	15	11	1	1	184	450
	(前年比) -5	-43	-2	-6	-1	-6	+1	+1	+0	-21	-82
普通・軽	1 当件数 289	132	129	23	11	37	17	3	0	140	781
	関与事故件数 297	121	149	23	11	37	16	3	0	385	1,042
	(前年比) -12	-44	-2	-2	-4	+3	+1	-1	-1	-24	-87
合計	1 当件数 548	329	194	47	12	77	37	4	2	329	1,579
	関与事故件数 556	295	229	47	12	75	35	4	2	749	2,004
	(前年比) -100	-108	-11	-15	-7	-23	+1	+2	-2	-97	-360
死者数	大型貨物車(1当)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	中型貨物車(1当)	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	準中型貨物車(1当)	1	1	0	1	0	0	1	0	0	4
	普通・軽貨物車(1当)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。
※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます



明日へ！
未来を守る

「運ぶ」を
支える
応援団

Bright future for every child

明日へ！
未来を守る



●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合
http://www.kankokyo.or.jp

〒160-0023
東京都新宿区西新宿7-21-20
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765

国交省

「ホワイト物流」推進運動セミナー

国土交通省自動車局は10月10日、今年度から関係省庁などと連携して展開している、「ホワイト物流」推進運動セミナーを東京都内で開催した。今回の東京会場を皮切りに、全国10会場と同様のセミナーを順次開催している。

同運動は、深刻化するトラック運転者不足に対応し、必要な物流機能を安定的に確保することを実践しているもの。

東京会場では冒頭、国交省の御法川信英副大臣が開会のあいさつを行い、トラック運送業の働き方改革は事業者の取り組み努力だけでは難しく、「サプライチェーン全体の改革を進める必要がある」と指摘し、「荷主、事業者、行政が連携して取引環境の適正化を図る必要がある」とした。

携による物流改革の取り組み」として、同社をはじめ加工食品メーカー5社の出資により、今年4月に「F・L・I・N・E」を設立し、持続可能な加工食品物流プラットフォームの構築を目指していることを説明。運転者不足の中で、今や「配送業者が荷主を選択する時代」との認識で、共同物流への取り組みについて説明し、適切な対応を求めた。

中小企業庁 頼みないさせない受け入れない。中企庁と公取委の連携事業として、全国で推進している「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の普及・啓発事業を集中的に実施する。推進期間のキャンペーン標語は「無茶な依頼しないさせない受け入れない」。

我々は想いや願いをお届けするプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典

東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届に關しましては単価5,000円(税別)以上のご利用で**会員様特別割引**をさせていただきます。

株式会社 2-花園

TEL . 03-3706-4187

<http://biz.youkaen.com>

ダブル連結トラック 4社による共同輸送

国土交通省は10月2日、「エネルギーの合理的利用に関する法律(省エネ法)」に基づき、ダブル連結トラックを活用した宅配貨物などの共同輸送を、貨客輸送連携省エネ計画に初めて認定した。

輸送。トラレーは、ヤマト運輸、トラ

各申請の受付期間/代金・料金(税込)は、次の通り。

●厚生労働省、「トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」を開発する。トラック運転者の長時間労働の実態とともに、その改善に向けた取り組みなどを運送業界や荷主業界、さらに広く国民に発信する目的で設ける(6日)

向動ファイル

◇9月分◇

け、飲料水やブルーシート、アルファ化米などの救援物資を緊急輸送する。東京都や都内各区市からの要請を受け、本部各支部が順次対応し協力する(11日から)

●東ト協、渋谷区・代々木公園で「トラックフェスタ TOKYO 2019」を開催し、昨年を約1万人上回る約3万2000人が来場し、大いに賑わう(14・15日)

●警察庁、道路交通法施行令の一部改正する政令を公布する。スマートフォンなど「携帯電話使用等」違反に対する基礎点数や反則金の額を、大幅に引き上げ厳しくするもので、今年12月1日から施行する予定(19日)

●東ト協と関係行政、間改善推進セミナーを開催する。東ト協と関東運輸局・東京運輸支局・東京労働局が事務局を務める「トラック輸送における取引環境・労働時間改善東京都地方協議会」として、取引環境などの改善に向けたガイドラインに基づく、運送事業者と荷主企業の連携による取り組みを推進する目的で実施する(24日)

物流効率化と取引改善「荷主の協力」が重要

合研究所の金澤匡晃主席研究員が、同運動の取り組み事例(自主行動宣言の推奨項目)として、予約受付システムの導入など、「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」で示された事例と効果を解説。

また、味の素の堀尾仁上席理事・物流企画部長が「加工食品メーカー連

運行管理者試験センターは、令和元年度第2回運管試験(2年3月1日実施)について、11月8日から書面・インターネットなどによる各受験申請の受付を開始する。

●厚生労働省、「トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」を開発する。トラック運転者の長時間労働の実態とともに、その改善に向けた取り組みなどを運送業界や荷主業界、さらに広く国民に発信する目的で設ける(6日)

●東ト協、渋谷区・代々木公園で「トラックフェスタ TOKYO 2019」を開催し、昨年を約1万人上回る約3万2000人が来場し、大いに賑わう(14・15日)

●警察庁、道路交通法施行令の一部改正する政令を公布する。スマートフォンなど「携帯電話使用等」違反に対する基礎点数や反則金の額を、大幅に引き上げ厳しくするもので、今年12月1日から施行する予定(19日)

●東ト協と関係行政、間改善推進セミナーを開催する。東ト協と関東運輸局・東京運輸支局・東京労働局が事務局を務める「トラック輸送における取引環境・労働時間改善東京都地方協議会」として、取引環境などの改善に向けたガイドラインに基づく、運送事業者と荷主企業の連携による取り組みを推進する目的で実施する(24日)



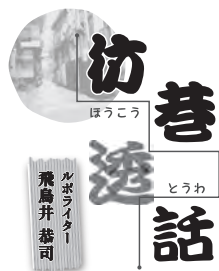
試験日の前日において、自動車運送事業の用に供する事業用自動車、または特定第二種貨物利用運送事業者の事業用自動車(緑ナンバー)の運行管理に関し、1年以上の実務経験を有する者、②国土交通大臣認定の講習機関で、平成7年4月1日以降の基礎講習を受講した者。

全日本トラック協会 タンクトラック・高圧ガス部会は11月1日から14日まで、令和元年度「危険物荷卸し時相互立会い推進全国一斉キャンペーン」を実施する。

具体的には、荷卸し時の「納品書」「荷卸し前タンク在庫量」「荷卸しタンク(注入口・油種・数量)」「荷卸し後タンク在庫量」などの相互確認を呼びかける。

なお、11月には全国一斉の「危険物運搬車両に対する指導取締り月間」が実施される。

11月14日



フードフェスタは文字通り、食のイベントで、地域の飲食店や生産者が地域の食文化や食材などを紹介している。都内最大級の街バルイベントである「新宿街バルウィーク」と、「八王子フードフェスタ」に出掛けてみた。

チケット制もあり、あまり懐具合を心配せずに店探しをしつつ、参加店の料理や飲み物を楽しめ、店の雰囲気も知ることができる。

街バルのバルはスペイン語で居酒屋という意味。食べ歩き、飲み歩いていろいろな飲食店を楽しむという、飲食店の集客効果支援と地域活性化を狙ったイベントだ。北海道の函館発祥という。

グルメ情報があふれている。ちよつと行ってみようと思っても、気後れしてしまうことがあるが、そうしたことを気にせずに、新しい店探しや食探しに役立つイベントが行われている。各地で催されている「街バル」や「フードフェスタ」だ。



新たな出会いを期待

街バルやフードフェスタに出掛けてみる

今年で4回目となる「新宿街バルウィーク」は10月5日から11月4日までの間に、5つのエリアで6つのイベントが開催され、昼と夜のイベントがある。昼の顔と夜の雰囲気が違う新宿ならではの、昭和レトロの気分を味わうには西口の思い出横丁、花街の情緒気分を重視するなら荒木町の杉大門通りエリア、和・洋・中・エスニックなど各国料理なら新宿御苑界隈、本格的なバー気分を味わうなら新宿3丁目エリア(末広亭界隈)と、興味に応じて楽しむ。

とにかく、チケットがあれば安心して楽しむ。例えば、今や世界的な名所となった新宿ゴールデン街では11月4日に開催されるが、参加店はチャージ料金なしで1杯1コイン(500円)と手軽。新しい店探しの大きなネットワークの一つだった、チャージ料金がないの

ワイワイガヤガヤも味付けだ

気軽にグルメ、店探しにも便利

「夢の花街にユロード」や、初開催の「八王子ウィスキーストリート」も行われ、賑わった。飲食店では「八王子」と冠したラーメンやナポリタン、ハンバーグなどが目を引いた。八王子ラーメンは即席麺として商品化され、ご当地麺としてそれなりに知られている。ナポリタンはそれにあやかって、次のご当地メニューにしようということのようだが、ハンバーグまでの商品化は知らなかった。八王子と冠しているからには玉ねぎが必須食材となるが、それは期待通りというところだ。



「新宿バルウィーク」が開催された思い出横丁



「八王子フードフェスタ」では「夢の花街にユロード」などのイベントを開催

芸技衆の踊りを楽しみ、ウィスキーを片手に八王子御当地メニューを味わい、ささやかなぜいたく気分を味わった。こうした街バルやフードフェスタなどのイベントが各地で予定されており、味を楽しみながら、新しい店や料理との出会いのきっかけとなる催しが身近で行われている。

ラグビーW杯

メガストア

熱戦が続くラグビーワールドカップ。日本代表は史上初のベスト8となる、決勝トーナメントへの進出を果たしましたが、残念ながら、ベスト4をかけた南アフリカ戦では力及ばず、前大会に



11月20日までオープン



続いての勝利にはなりませんが、感動はまだ続きます。さて、新宿駅西口そばは終了)され、大会を盛り上げるスポットとなっています。なお、店舗は決勝戦の終了後も、11月20日まで営業しています。日本代表の挑戦は終わりましたが、最新のランキングで上位を占めるニュージーランド、イングランド、ウェールズ、南アフリカによる世界最高のプロリーグを最後まで応援し、ラグビーW杯の成功を来年のオリンピックに繋げたいです。

ラグビーワールドカップ2019 メガストア
住所：新宿区西新宿1-7-2
営業時間：午前10時～午後10時(11月4日まで)、午前10時30分～午後8時(11月5～20日まで)

ポケット

公立病院などに再編の波 人口減少で不可欠の面も

先頃、全国424の公立・公的病院の「再編が必要」との報道がありました。公立病院は市立や県立病院で、公的病院とは日赤病院などです。民間病院と異なり、公的病院は法人税などが免除され、公立病院には自治体から補助金が出ています。公立病院は、民間病院では参入できない僻地医療などを行っています。また、経営的な問題もあります。ある市立病院では毎年7億円も赤字で、売り上げが40億円弱なのに、15億円の資金不足となっていました。その自治体の一般会計も「夕張」の状況だったそうです。その後、この病院は赤字を減らしたのですが……。今回の再編報道は、近隣に同様の機能を果たす病院が3つある場合、2つにするという話です。一方、がんは数時間で生命の危機にはならないため、都市部の実績のある病院で手術した方が良く、かもしません。地方では患者自体が減っています。再編リスクは終了)され、大会を盛り上げるスポットとなっています。なお、店舗は決勝戦の終了後も、11月20日まで営業しています。日本代表の挑戦は終わりましたが、最新のランキングで上位を占めるニュージーランド、イングランド、ウェールズ、南アフリカによる世界最高のプロリーグを最後まで応援し、ラグビーW杯の成功を来年のオリンピックに繋げたいです。

医療と介護

医療ライター 西 健悟

日本は欧米に比べ、人口当たりの病床数が多く、医療費を押し上げる一因になっています。今後の人口減少に対応するには、病院の数を減らす必要があるといえます。ただ、単純に減らすわけにはいきません。心筋梗塞や脳卒中は発症から数時間の対応が生死を分けますが、専門的な病院を最低限残しておかないと、数時間もおかぬと、大病院に行かなくてはなりません。財政破綻した後、171床あった病院がなくなり、19床の診療所のみになりました。それでも住民の健康状態は、以前とさほど変化がないとも言われています。今後、病院に医療を頼るというスタイルが変わってしまうかもしれません。

トの424病院でも今後、売り上げが下がり、立ち行かなくなる可能性があります。自治体も補助金を出す余裕がありません。統合には良い効果もあります。例えば、1つの病院に外科医を集中させ、多くの手術をこなすことで医師も経験値を上げられ、人も多くなるので当直などの負担が減ります。とはいえ、統合となると「住民が困る」と反対意見が出てきます。しかし、現在の医療費は42兆円、2040年には66兆円を超えるといわれ、将来に医療を引き継ぐためには、様々な努力が必要です。

目次

10月から消費税が10%に上がった。平成元年に新税として3%からスタートし、9年に5%、26年に8%、そして令和元年の今年、10%に上がった。平成24年に税一体改革関連法が成立しており、10%は時間の問題だった。とはいえ、税金と

「必要悪」的な感覚でしかない。頭では理解しているつもりでも、いざ税金が上がるとなれば、感覚的にどうも敬遠したくなってしまう。税金の中で、過酷と思えるのが「自動車関係諸税」である。1台の自動車にかかる税金を見れば分かる通り、取得・保有・走行の各段階で税金がかかっている。営業車については先人達の血の滲み努力により、「営自分離」という制度が実現しているが、自動車からは取りやすいのだらう。誰かが払わないと、道路もできない仕組みになっている。かつてのデコボコ道が整備され、自動車高速道路という高規格化道路が出現したのも、元々は税金に由来している。税金で国なり地方を賄う仕組みがある限り、税金を嫌ってはいけないのだらうが、やはり、できる限り低い方がいい。